

2027年3月期第1四半期 決算説明資料

2026年8月13日

目次

1. 2027年3月期第1四半期 決算の概要

- (1) 連結決算ハイライト
- (2) 連結損益計算書
- (3) 連結営業収益の推移
- (4) 連結貸借対照表

2. 2027年3月期 連結業績予想 及び 配当予想について

- (1) 連結業績予想
- (2) 配当予想

3. Appendix

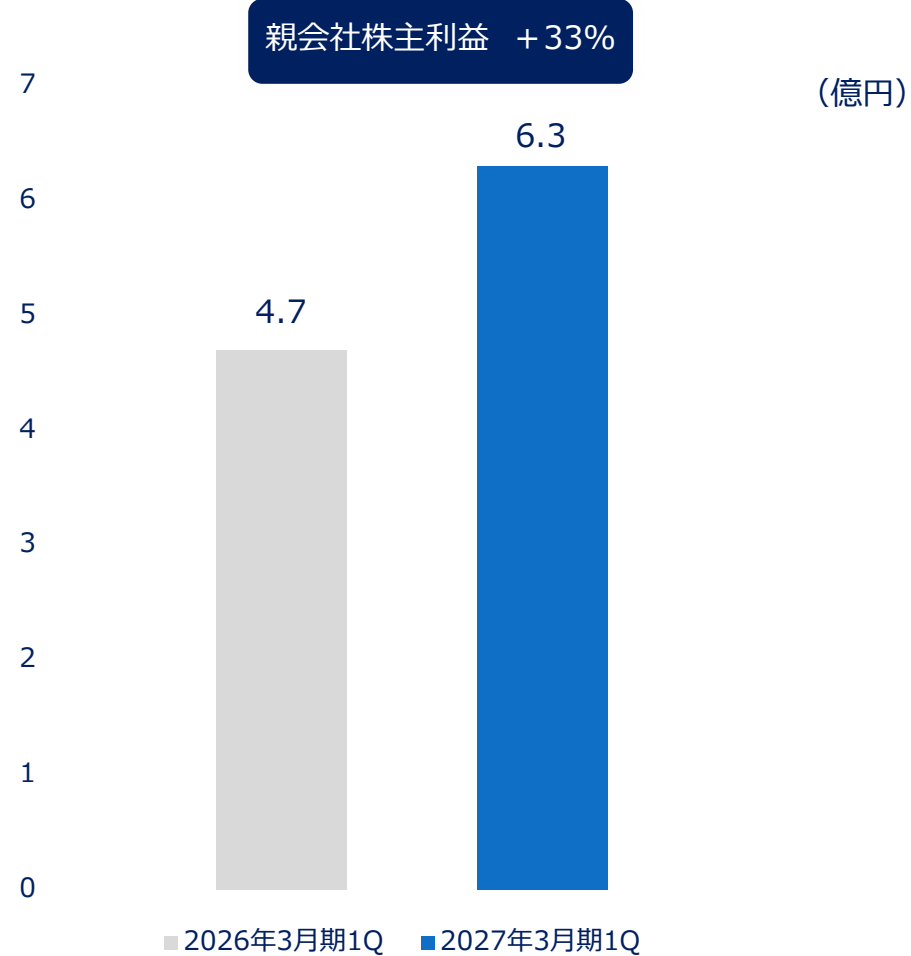
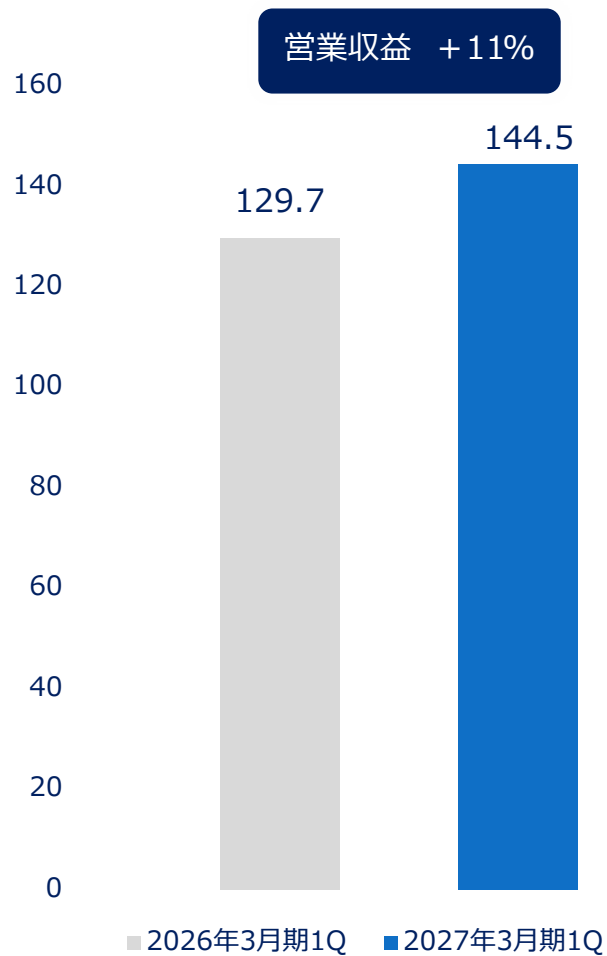
- (1) 当社の事業ポートフォリオの資産配分と収益性
- (2) 5か年経営数値目標（2027年3月期～2031年3月期）の進捗
- (3) 主要事業の概要
 - ①不動産セグメント（中古マンション買取再販事業）
 - ②不動産セグメント（高齢者施設開発事業）
 - ③証券セグメント

1. 2027年3月期第1四半期 決算の概要

(1) 連結決算ハイライト（営業収益・利益）

✓ 増収・増益

- 証券事業は大幅に増収・増益
- 中古マンション買取再販事業は販売単価が上昇



(2) 連結損益計算書

(億円)	2026年 3月期 1Q	2027年 3月期 1Q	増減率
営業収益	129	144	+ 11%
内、証券セグメント (*1)	30	46	+ 52%
内、不動産セグメント (*1)	99	97	▲ 1%
営業利益	9	11	+ 28%
内、証券セグメント	3	6	+ 85%
内、不動産セグメント	8	7	▲ 4%
内、調整額 (*2)	▲ 2	▲ 2	▲ 8%
経常利益	8	10	+ 26%
税前利益	8	10	+ 26%
親会社株主利益	4	6	+ 33%

- 証券セグメント
国内投資信託の取り扱い本数増加
受入手数料・トレーディング損益とも拡大し、増収・増益

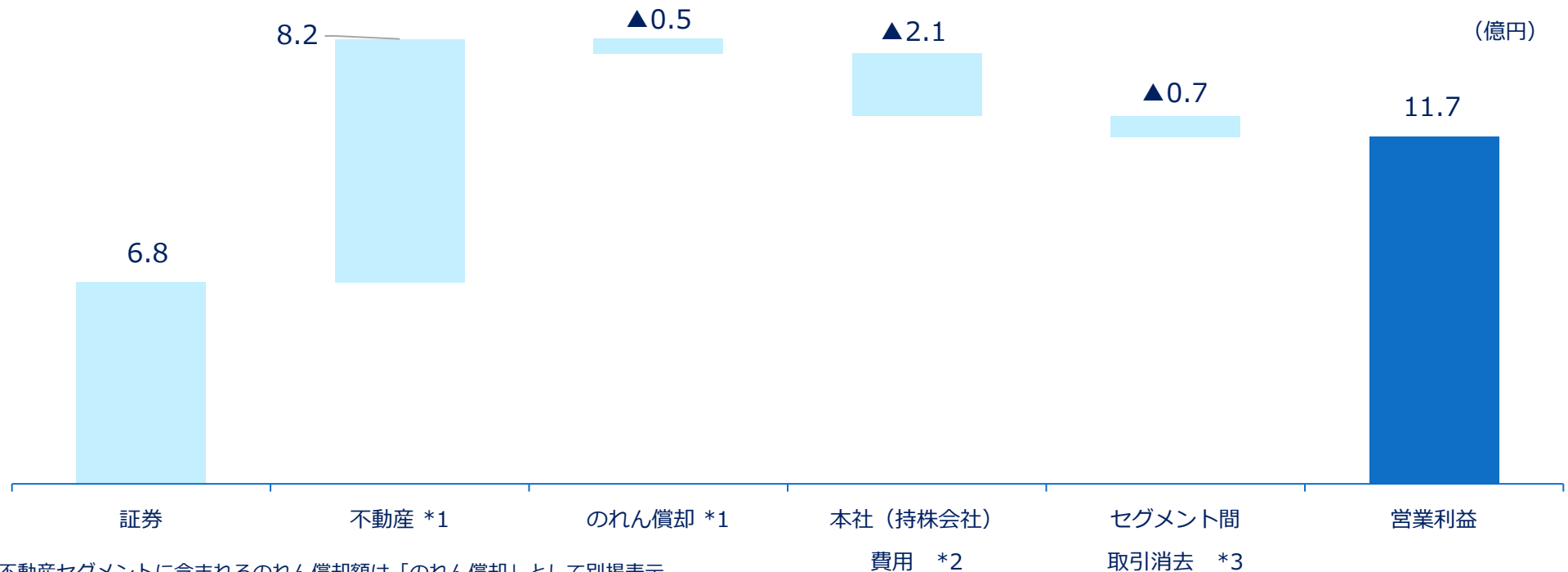
- 不動産セグメント
中古マンション事業は販売戸数が減少するも、販売単価が上昇し営業収益は前年同期並

(*1) 外部顧客に対する営業収益 (*2) セグメント間取引消去と全社費用

(2) 連結損益計算書（営業利益の構成要素）

- ✓ 連結営業利益 : 11億円（前年同期比 +28%）
- ✓ 証券セグメント利益 : 6億円（同 +86%）
- ✓ 不動産セグメント利益 : 8億円（のれん償却前）（同 ▲4%）

2027年3月期 第1四半期 営業利益の構成要素



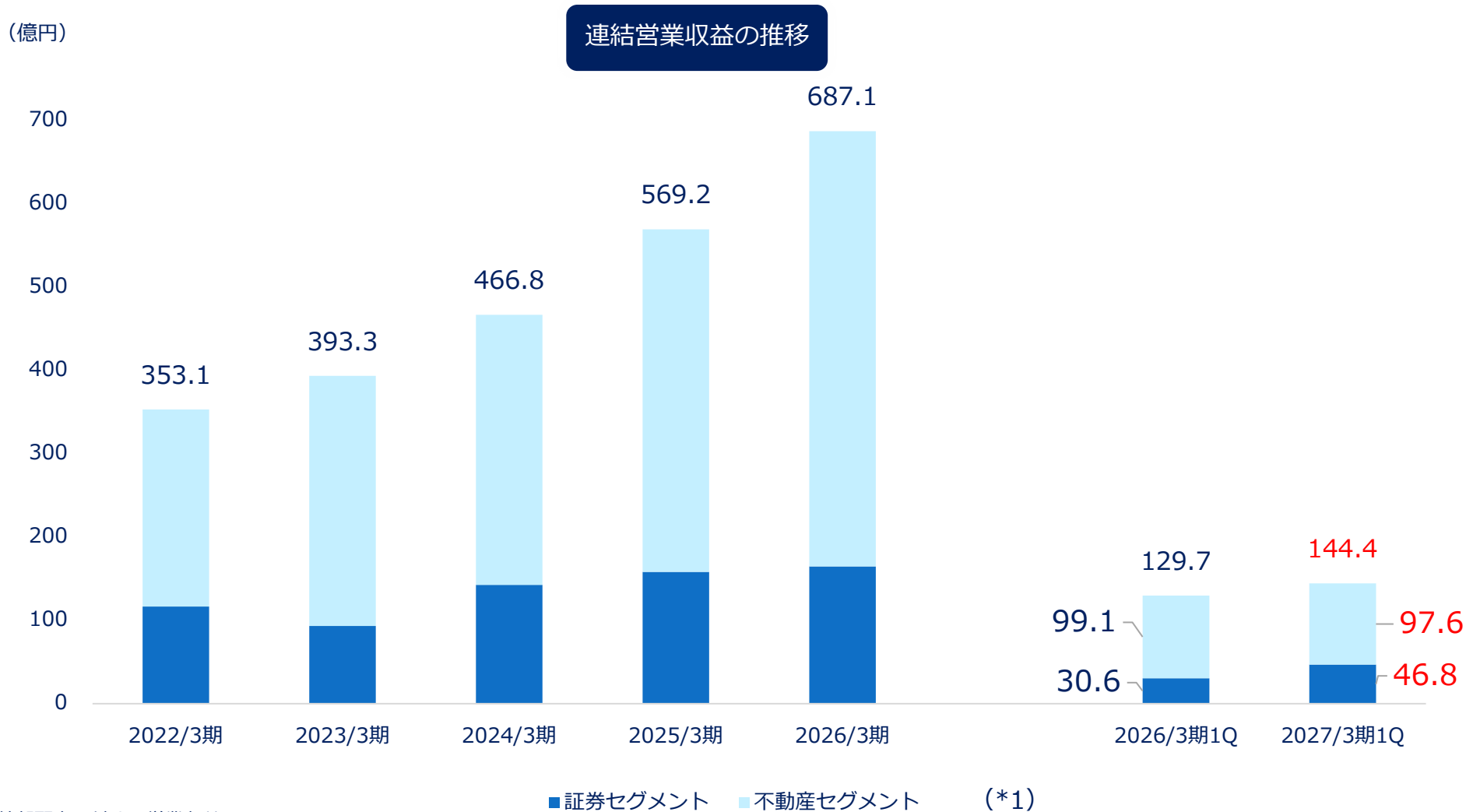
*1 不動産セグメントに含まれるのれん償却額は「のれん償却」として別掲表示

*2 本社（持株会社）費用は上場維持・グループ管理などの経費

*3 セグメント間取引は主に、当社及びあかつき証券との社債関連手数料の消去

(3) 連結営業収益の推移

✓ 不動産セグメントが僅かに減少（▲1%）するも、証券セグメントは増加（+53%）し、連結では前年同期比11%増加



(4) 連結貸借対照表

✓ 自己資本 210億円

(億円)	2026年 3月期	2027年 3月期 1Q	増減額
流動資産	964	1045	+81
固定資産	74	73	▲1
(うち、投資有価証券)	44	44	+0
資産合計	1038	1119	+81
流動負債	693	770	+77
固定負債	127	130	+3
負債合計	821	901	+80
自己資本	210	210	+0
自己資本比率	20.2%	18.8%	—

<流動資産の主な増減内容 (+81億円)>

- 証券セグメント
 - 普通預金 +53億円
 - 預託金 ▲47億円
 - 信用取引貸付金 +40億円
- 不動産セグメント
 - 普通預金 ▲14億円
 - 販売用不動産（主に中古マンション在庫） +40億円

<流動負債の主な増減内容 (+76億円)>

- 証券セグメント
 - 預り金 +96億円
 - 有利子負債 ▲36億円
- 不動産セグメント
 - 有利子負債 +25億円

2. 2027年3月期 連結業績予想 及び 配当予想について

(1) 連結業績予想

✓ 証券セグメント

- 株式市場の底堅い推移などを背景に、足元ではI F Aビジネスを中心とした資金導入が進み、預り資産も増加傾向にある。一方で、国際情勢の緊張や地域紛争の動向が資源価格や金融市場に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が継続している。
- これらを踏まえ、業績については保守的に見込み、営業収益及び各段階利益は前年度と同程度を想定している。

✓ 不動産セグメント

- 中古マンションの買取再販事業及びリノベーション事業では、新築マンション価格の高騰を背景に中古マンション市場の需要は堅調に推移している。一方で、2026年3月期の販売が想定を上回って進んだことから販売在庫が減少しており、当期の販売戸数は減少する見込み。また、今後、中東情勢の影響による建材・設備等の一部材料費の上昇や仕入れ価格の高騰に加え、金利上昇による不動産価格への影響による利益率の減少を懸念している。リノベーション事業では、継続して外販（マイプレイス以外の買取再販事業者向けサービス）の完工数の増加を見込んでいる。
- 高齢者施設開発事業では、物件1件の売却を想定している。
- このような事業環境を踏まえ、営業収益については前年と同程度、各段階利益については弱含むことを想定している。

	2026年3月期 通期業績実績	2027年3月期 通期業績予想	増減 (%)	2027年3月期 第1四半期	進捗率 (%)
営業収益	687.1億円	700.0億円	+ 1.9%	144.5億円	20.7%
営業利益	62.7億円	56.0億円	▲10.8%	11.7億円	20.9%
経常利益	62.6億円	51.0億円	▲18.7%	10.6億円	20.9%
税前利益	62.5億円	51.0億円	▲18.4%	10.6億円	20.9%
親会社 株主利益	40.5億円	33.0億円	▲18.6%	6.3億円	19.2%

(2) 配当予想

✓ 当社の配%方針（2019年3月期より適用）

- 財務の健全性と事業資金の確保に支障を来たさない限りにおいて、連結純資産配当率(DOE)で年間4%の水準を維持し、また、単年度の自己資本利益率(ROE)が4%を上回る場合には、その超過する部分の一部または全部を原資とし、追加の配当支払いまたは自社株買い等による株主還元を行う。

上記方針に基づき、2027年3月期の一株当たり配当予想を、DOE4%水準に相当する**通期30.0円（中間配当金15.0円、期末配当金15.0円）に決定。**

追加の株主還元については、今後の業績進捗状況、配当性向の水準等を総合的に勘案の上、検討する。

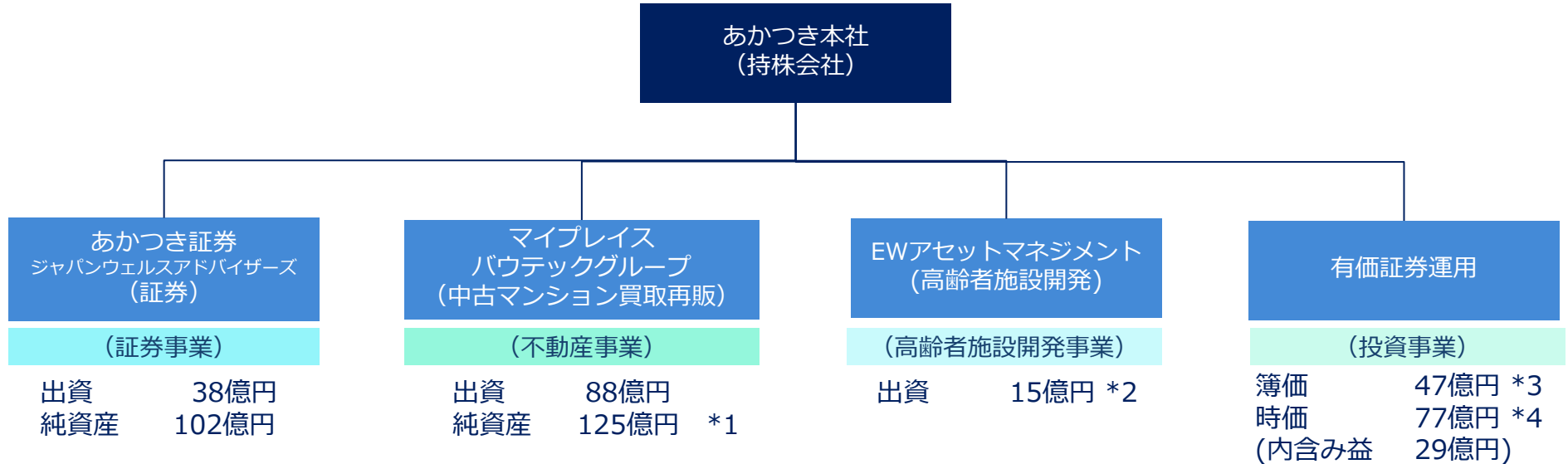
なお、2026年3月期においても、2025年5月15日の配当予想発表時点では通期予想25.0円（中間配当金12.5円、期末配当金12.5円）としていたが、2026年2月16日の第3四半期発表時において通期予想30.0円（中間配当金12.5円、期末配当金17.5円）に増配を決定。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期
中間配当	9.5円	9.5円	9.5円	11.0円	12.5円	15.0円
期末配当	8.5円	9.5円	11.5円	17.0円	17.5円	15.0円
年間配当	18.0円	19.0円	21.0円	28.0円	30.0円	30.0円
DOE (%)	4.0%	4.1%	4.2%	5.0%	4.7%	4.1%
ROE (%)	7.2%	5.5%	16.7%	15.5%	20.8%	15.1%
配当性向 (%)	55.0%	74.7%	25.4%	32.3%	22.4%	27.2%

3. Appendix

(1) 当社の事業ポートフォリオの資産配分と収益性

✓ 事業ポートフォリオの資産配分(2026年6月期末時点)



✓ 事業ポートフォリオの収益性

ROE(%), 当期純利益 (億円)

		2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
あかつき証券 ジャパンウェルスアドバイザーズ	ROE	6%	2%	20%	20%	19%
	当期純利益	3.4	1.7	13.6	16.0	17.0
マイブレイス バウテックグループ	ROE	19%	16%	15%	19%	24%
	当期純利益 *1	15.7	14.0	15.0	20.8	28.3

*1 グループ内の高齢者施設開発事業への投資に対する利益の一部を含む。

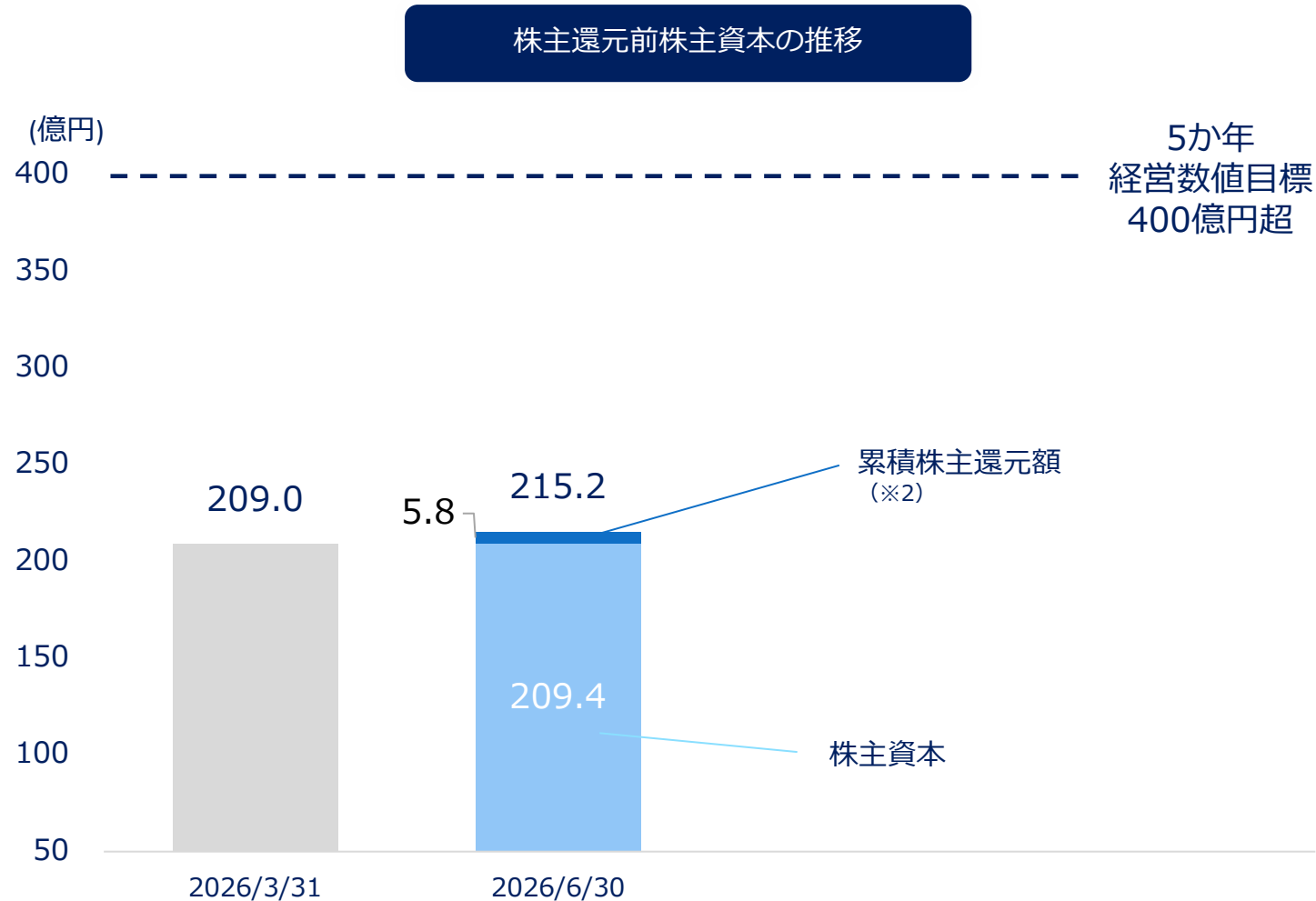
*2 主にあかつき本社からの出資額

*3 あかつき本社及びあかつき証券、マイブレイス、あかつきキャピタルからの投資額を含む

*4 出資先からの評価レポートに基づく時価評価額

(2) 5か年経営数値目標（2027年3月期～2031年3月期）の進捗

- ✓ 5か年経営数値目標（※1）では、2026年3月期末で209億円の株主資本を、最終年度2031年3月期において400億円超（配当・自己株式取得等の株主還元含む）へ拡大



※1：2026年5月27日発表「2027年3月期連結業績予想と新5か年経営数値目標の策定に関するお知らせ」より

※2：累積株主還元額＝配当＋自己株式の取得－自己株式の処分（上記期間において、新株発行は行っていない。）

(2) 5か年経営数値目標（2027年3月期～2031年3月期）の進捗

主要KPIの進捗

	2026年3月期実績 (計画の起点)	2027年3月期 第1四半期	2031年3月期 目標
証券ビジネス (あかつき証券グループ)	預り資産：8038億円 親会社株主利益：17億円	預り資産：9046億円 親会社株主利益：5億円	預り資産：1兆2500億円 親会社株主利益：25億円
不動産ビジネス (株)マイプレイス・ (株)バウテックグループ)	仕入戸数：847戸 販売戸数：880戸 親会社株主利益：28億円	仕入戸数：180戸 販売戸数：153戸 親会社株主利益：4億円	仕入戸数：1300戸超 販売戸数：1300戸超 親会社株主利益：33億円

※ 株主資本は、株主還元を含む

①不動産セグメント（中古マンション買取販売事業） <マイプレイス・バウテックグループ>

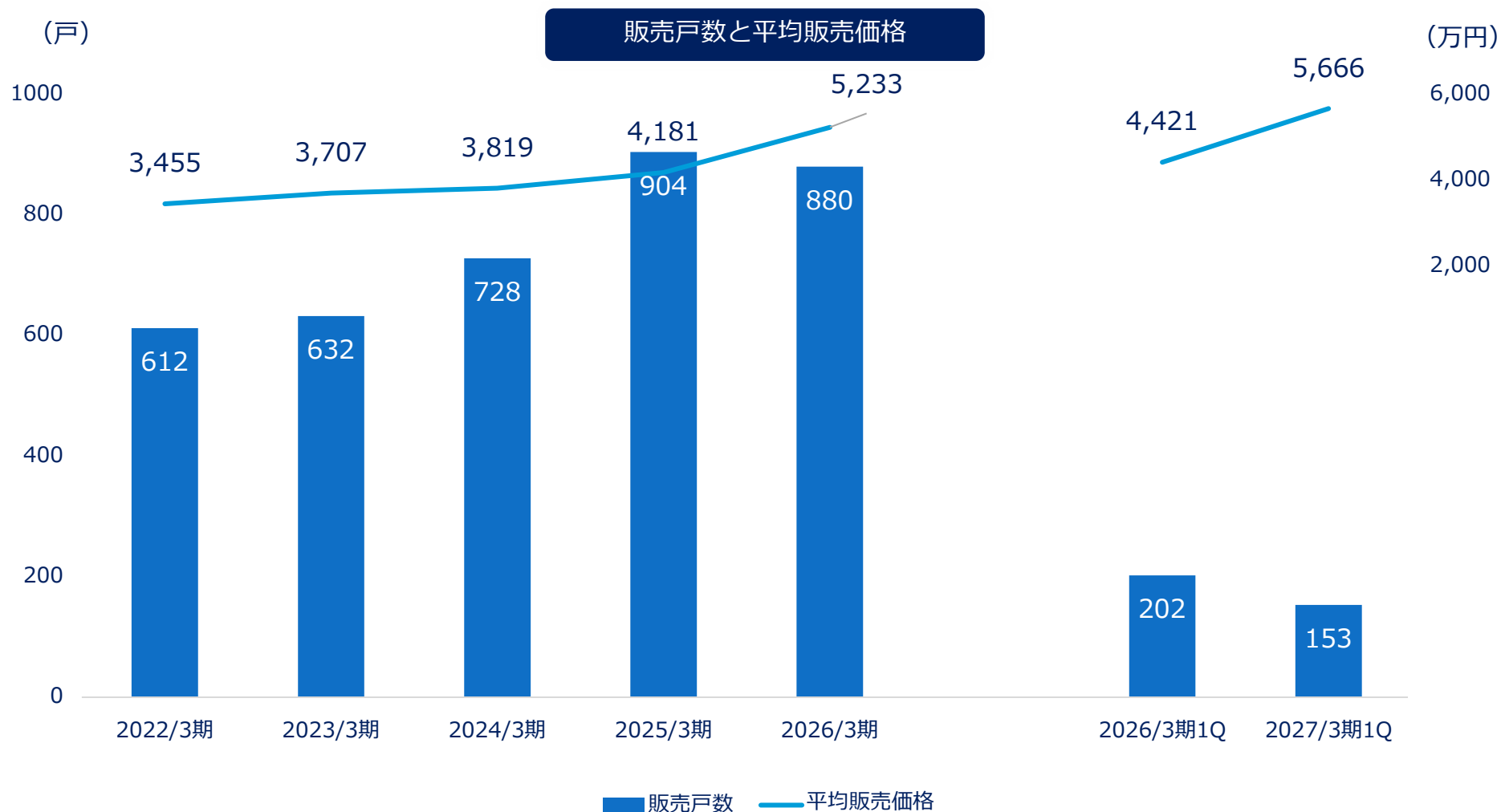
- ✓ 仕入戸数は減少するも、単価は上昇
- ・ 営業体制や物件査定力を継続して強化



(3) 主要事業の概要

①不動産セグメント（中古マンション買取販売事業） <マイプレイス・バウテックグループ>

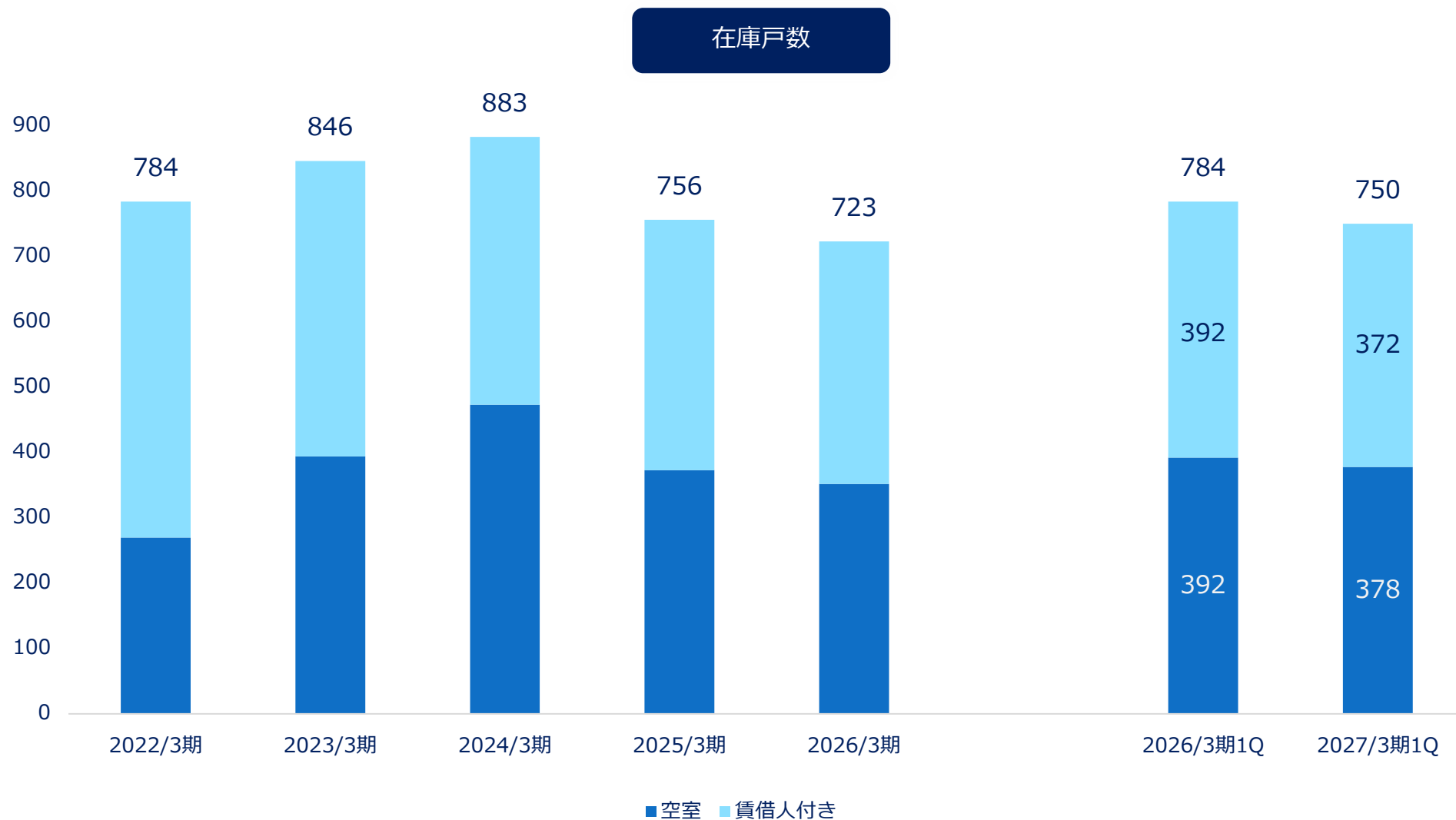
- ✓ 前期販売増加に伴い、当期首在庫が減少したことにより、当四半期の販売戸数は減少
- ✓ 平均販売価格は上昇傾向



(3) 主要事業の概要

①不動産セグメント（中古マンション買取販売事業） <マイプレイス・パウテックグループ>

✓ 在庫戸数は前期末比で27戸増加（723戸→750戸）

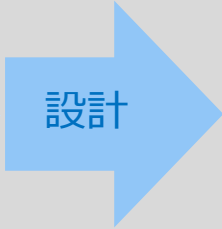
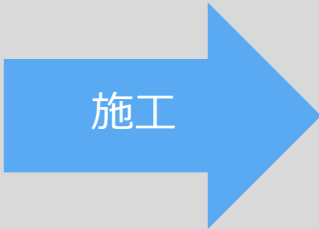


(3) 主要事業の概要

①不動産セグメント（中古マンション買取販売事業） <マイプレイス・バウテックグループ>

✓ 戸当たりの事業期間は196日間（前年同期比 ▲18日間）

- ・ 戸当たり事業期間の短縮により、資金効率改善

	合計	買い決済～着工  		着工～完工 	完工～売り決済 
2026年3月期1Q	214日	15日		63日	136日
2027年3月期1Q	196日	12日		67日	118日

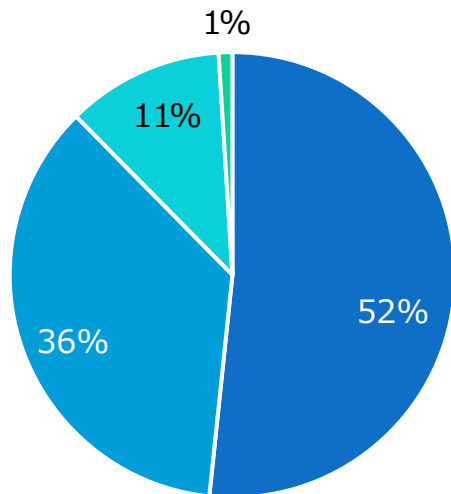
(3) 主要事業の概要

①不動産セグメント（中古マンション買取販売事業） <マイプレイス・バウテックグループ>

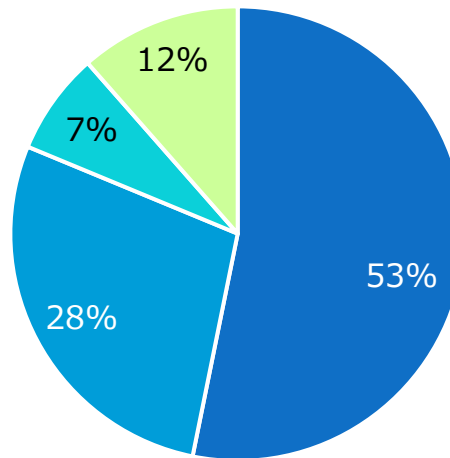
✓ エリア別販売戸数

- 販売価格の好調な東京に注力する一方で、大阪を中心とした関西エリアの開拓も順調

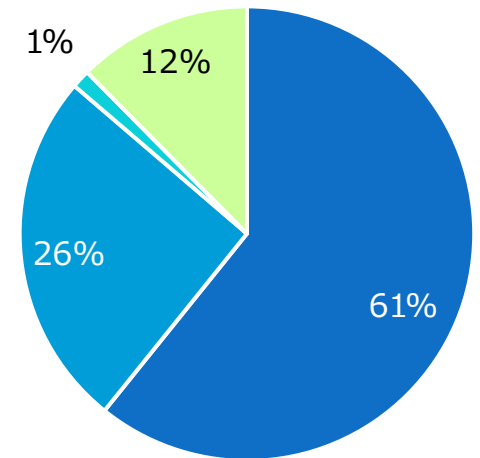
2025年3月期



2026年3月期



2027年3月期 1Q

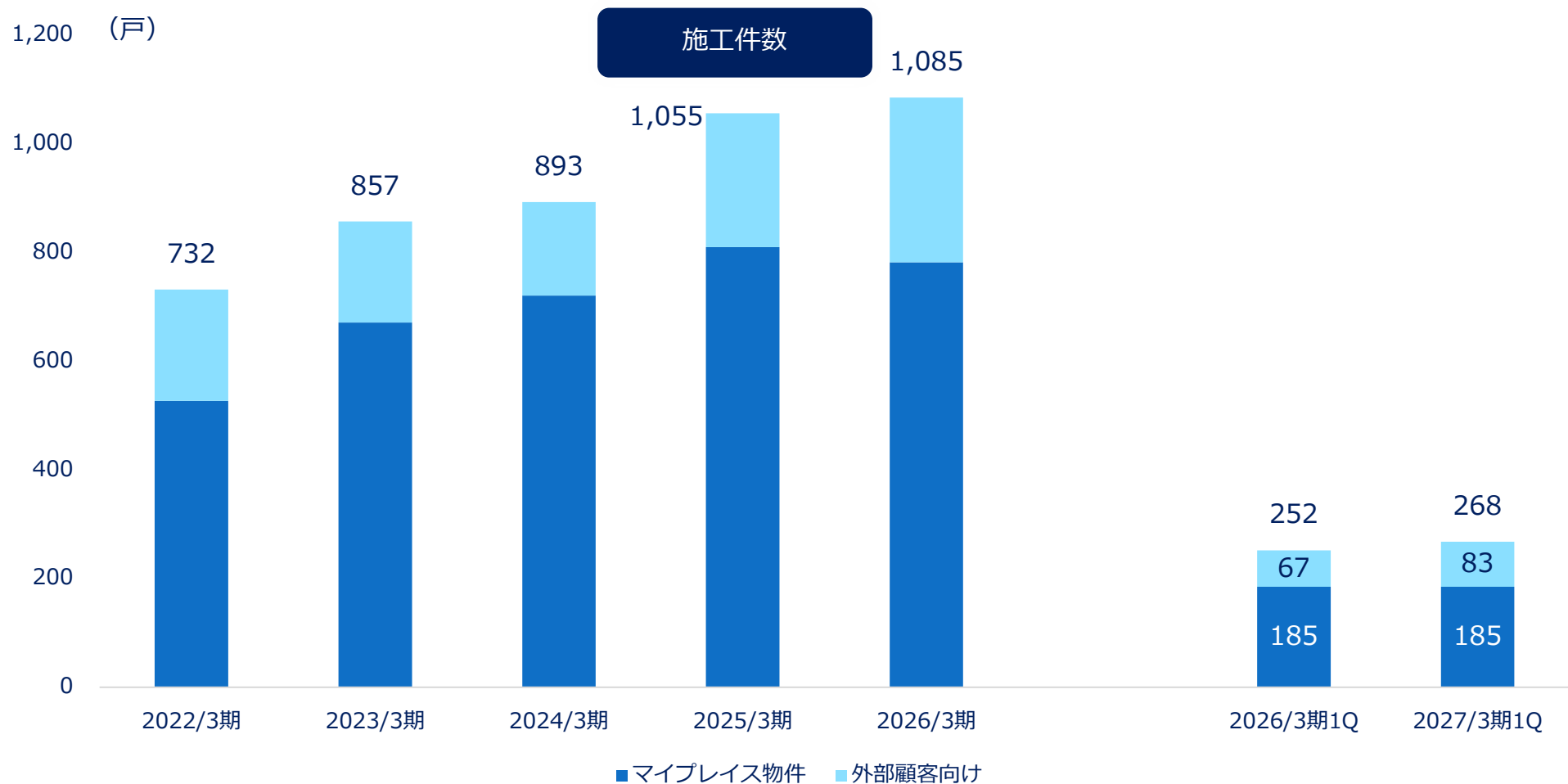


■ 東京都 ■ 神奈川県 ■ その他 関東エリア ■ 関西エリア

①不動産セグメント（中古マンション買取販売事業） <マイプレイス・バウテックグループ>

✓ リフォーム工事完工数

- ・ マイプレイス物件の工事完工数は、前年同期と同数
- ・ 一方で外部顧客向け工事が増えたため、全体の完工数は増加
- ・ 外部顧客向け工事の受注を積極的に拡大する方針



①不動産セグメント（中古マンション買取販売事業） <マイプレイス・バウテックグループ>

✓ 在庫の含み益は30.7億円（空室16.5億円、賃貸人付き14.2億円）



※ 含み益は、社内評価額を基に算出

②不動産セグメント（高齢者施設開発事業） <EWアセットマネジメント>

✓ 福岡PJを2025年4月に開業し、以降は順調に入居者が増加中。

	開発用地取得	開発	竣工	施設売却
福岡PJ（福岡県福岡市）稼働施設保有中	23/6 出資		25/3 竣工	
杉並PJ（東京都杉並区）稼働施設保有中	23/5 売買契約締結		24/2 竣工・出資	
熊本PJ②（熊本県熊本市）稼働施設保有中	23/3 出資		24/9 竣工	
京都PJ（京都府京都市）	出資		2022/8 竣工	2023/2 売却
西宮PJ（兵庫県西宮市）	出資		2022/7 竣工	2023/2 売却
熊本PJ①（熊本県熊本市）	出資		2022/5 竣工	2025/9 売却
横須賀PJ②（神奈川県横須賀市）	出資		2019/11 竣工	2023/5 売却
横須賀PJ①（神奈川県横須賀市）	出資			2020/1 売却
川越PJ（埼玉県川越市）	出資			2019/12 売却
神戸PJ（兵庫県神戸市）	出資			2019/1 売却
江戸川PJ（東京都江戸川区）	出資			2019/1 売却
枚方PJ②（大阪府枚方市）*1			出資	2023/10 売却
枚方PJ①（大阪府枚方市）*1			出資	2020/1 売却

*1 稼働中施設を取得したため当社グループによる開発は行っていない。

③証券セグメント　＜あかつき証券・ジャパンウェルスアドバイザーズ＞

証券セグメントについては、25ページ以降に添付しているあかつき証券(株)とジャパンウェルスアドバイザーズ(株)との連結グループにおける決算説明資料を参照。

あかつき証券(株)
2027年3月期 第1四半期 決算説明

本資料は、2027年3月期第1四半期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
本資料は2026年6月末日現在のデータに基づいて作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

◆2027年3月期 第1四半期決算の概要（連結ベース）

- ✓ 預り資産残高※は9,046億円（前期末比1,008億円増加、前期末比12.5%増）となり、過去最高を更新した。特に、金融商品仲介サービス部門の預り資産残高は6,020億円（前期末比15.2%増）と大幅に増加した。また、顧客からの入出金庫額は297億円の純増となり、継続的な資金流入が預り資産残高の拡大に寄与した。
- ✓ 営業収益は4,793百万円（前年同期比+54.3%）となった。株券委託手数料および投資信託の販売増加により受入手数料は2,921百万円（同+76.0%）と増加した。トレーディング損益は1,696百万円（同+28.3%）と増加した。
- ✓ 販売費・一般管理費は4,057百万円（前年同期比+48.3%）となった。この内、IFAへの支払報酬など収益に連動する 変動費は3,115百万円と前年同期比+68.7%増加した。一方、固定費は942百万円（同+5.9%）にとどまり、収益拡大に対して適切にコントロールされた。
- ✓ 営業利益は721百万円（前年同期比+377百万円 +109.7%）、経常利益は738百万円（同+393百万円 +114.1%）、四半期純利益は501百万円（同+284百万円 +131.0%）と増収増益となった。

※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルズアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

1. 2027年3月期 第1四半期決算（連結）について

◆営業損益の状況

- ✓ 営業収益は4,793百万円（前年同期比+1,686百万円 +54.3%）、営業利益は721百万円（同+377百万円 +109.7%）、四半期純利益は501百万円（同+284百万円 +131.0%）となった。
- ✓ AI・半導体関連株を中心とした好調なマーケット環境を背景に、主に株式売買、投資信託販売が増加し、前年同期比で増収増益となった。

（単位：百万円）

	2026年 3月期1Q	2027年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
営業収益	3,107	4,793	54.3%	1,686
純営業収益	3,080	4,778	55.1%	1,698
販売費・ 一般管理費	2,736	4,057	48.3%	1,320
営業利益	343	721	109.7%	377
経常利益	345	738	114.1%	393
特別損益	△0	3	-	3
税引前四半期純利益	345	742	115.2%	397
法人税等合計	127	240	88.3%	112
四半期純利益	217	501	131.0%	284

（単位：百万円）

2026年3月期				2027年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
3,107	4,098	4,475	4,939	4,793
3,080	4,059	4,444	4,903	4,778
2,736	3,484	3,766	4,120	4,057
343	574	677	783	721
345	587	762	788	738
△0	△0	△0	△9	3
345	587	762	778	742
127	177	233	229	240
217	409	528	549	501

◆受入手数料の内訳

- ✓ 受入手数料は、2,921百万円（前年同期比+1,261百万円 +76.0%）と増収となった。
- ✓ 株券委託手数料は1,737百万円（同+779百万円 +81.2%）、投資信託の募集・売出し手数料は595百万円（同+300百万円 +101.5%）と増加した。信託報酬は297百万円（同+112百万円 +60.8%）と、投資信託の預り資産残高の増加（同+650億円）に伴い増加した。

（単位：百万円）

	2026年 3月期1Q	2027年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
受入手数料	1,660	2,921	76.0%	1,261

委託手数料の主な内訳				
株券	958	1,737	81.2%	779

募集・売出し手数料の主な内訳				
債券	52	53	1.1%	0
投資信託	295	595	101.5%	300

その他の受入手数料				
信託報酬	184	297	60.8%	112
アドバイザー報酬	-	38	-	38

（単位：百万円）

2026年3月期				2027年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
1,660	2,192	2,496	2,517	2,921

958	1,278	1,427	1,468	1,737

52	33	20	28	53
295	500	619	538	595

184	218	249	262	297
-	0	-	-	38

◆トレーディング損益の内訳

- ✓ トレーディング損益は、1,696百万円（前年同期比+374百万円 +28.3%）と増収となった。
- ✓ 株券トレーディング損益は158百万円（同+74百万円 +88.9%）と増加。
- ✓ 債券等トレーディング損益は1,398百万円（同+236百万円 +20.4%）と、外貨建債券の販売高が増加したことに伴い増加。

（単位：百万円）

	2026年 3月期1Q	2027年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
株券	83	158	88.9%	74
債券・為替等	1,237	1,537	24.2%	300
（債券等）	1,161	1,398	20.4%	236
（為替等）	75	139	83.2%	63
合計	1,321	1,696	28.3%	374

（単位：百万円）

2026年3月期				2027年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
83	170	189	90	158
1,237	1,500	1,590	2,152	1,537
1,161	1,421	1,443	2,045	1,398
75	79	146	107	139
1,321	1,671	1,780	2,243	1,696

◆部門別純営業収益推移

【ウェルスマネジメント部門】

- ✓ 部門収益は652百万円(前年同期比+23百万円 +3.8%)となった。主な内訳として、投資信託収益が114百万円(同+36.0%)、株式収益が405百万円(同+35.4%)、債券収益が70百万円(同△60.6%)となった。

【金融商品仲介サービス部門】

- ✓ 部門収益は4,051百万円(前年同期比+1,623百万円 +66.9%)となった。主な内訳として、投資信託収益が777百万円(同+98.7%)、株式収益が1,561百万円(同+89.8%)、債券収益が1,192百万円(同+40.5%)となった。

(単位：百万円)

	2026年 3月期1Q	2027年 3月期1Q	前年同期比 増加率	前年同期比 増加額
純営業収益	3,080	4,779	+55.1%	1,698
ウェルスマネジメント	628	652	+3.8%	23
金融商品仲介サービス	2,427	4,051	+66.9%	1,623
その他	24	75	+208.4%	50

2026年3月期				2027年3月期
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
3,080	4,059	4,444	4,903	4,779
628	651	666	663	652
2,427	3,378	3,742	4,215	4,051
24	28	35	23	75

※ 外貨建て預金の運用収益は、従来、営業外収益の受取利息に計上していましたが、2026年3月期より、営業収益の金融収益に計上することとしました。

◆販売費・一般管理費

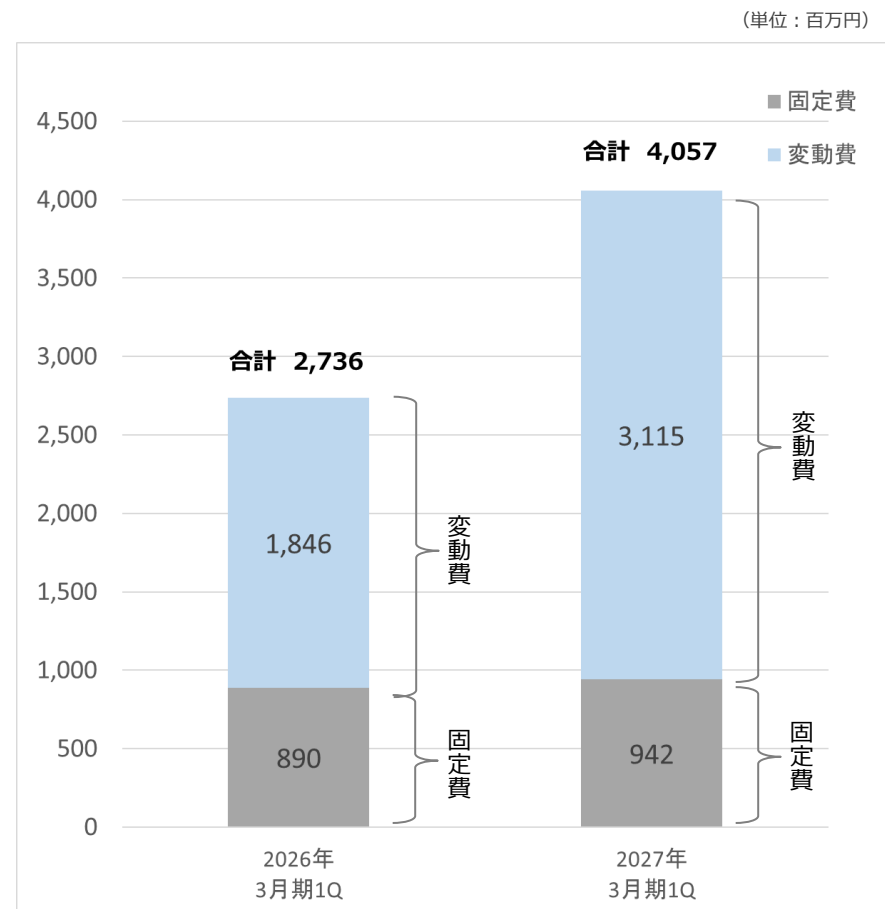
- ✓ 販管費は、4,057百万円（前年同期比+1,320百万円 +48.3%）と増加した。
- ✓ 固定費は+52百万円とほぼ横ばいとなった一方で、IFAへの支払報酬など収益に連動して増減する変動費が1,268百万円増加したことが要因となった。

(単位：百万円)

	2026年 3月期1Q	2027年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
取引関係費	1,554	2,455	57.9%	900
人件費	791	1,158	46.4%	367
不動産関係費	118	123	3.8%	4
事務費	205	234	14.3%	29
減価償却費	28	35	25.3%	7
租税公課	20	27	38.1%	7
雑費その他	18	22	22.6%	4
販売費・一般管理費計	2,736	4,057	48.3%	1,320

(単位：百万円)

	2026年 3月期1Q	2027年 3月期1Q	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
固定費	890	942	5.9%	52
変動費	1,846	3,115	68.7%	1,268



◆貸借対照表

- ✓ 資産は、現金・預金が5,377百万円増加し、外株取次先への差入保証金増加等によりその他流動資産が4,868百万円増加した。一方、預託金が4,775百万円減少したこと等により、前期末より5,815百万円増加した。
- ✓ 負債は、預り金が9,623百万円増加した一方で、短期借入金が3,600百万円減少したこと等により、5,313百万円増加した。
- ✓ 純資産は、四半期純利益の増加等により502百万円増加し、10,245百万円となった。

	2026年3月期	2027年3月期 1Q	前年度末比 増減額
流動資産	47,254	53,048	5,794
現金・預金	3,287	8,664	5,377
預託金	34,697	29,922	△4,775
信用取引資産	5,568	5,891	323
その他流動資産	3,701	8,569	4,868
固定資産	1,690	1,711	21
資産合計	48,945	54,760	5,815

(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 1Q	前年度末比 増減額
流動負債	38,687	43,999	5,311
信用取引借入金	1,937	1,430	△507
預り金	28,238	37,861	9,623
短期借入金	5,100	1,500	△3,600
受入保証金	849	911	61
その他流動負債	2,562	2,296	△266
固定負債	450	451	1
特別法上の準備金	64	64	-
負債合計	39,202	44,515	5,313
純資産	9,742	10,245	502
株主資本	9,730	10,232	501
その他有価証券評価差額金	3	3	-
新株予約権	9	9	-
負債純資産合計	48,945	54,760	5,815

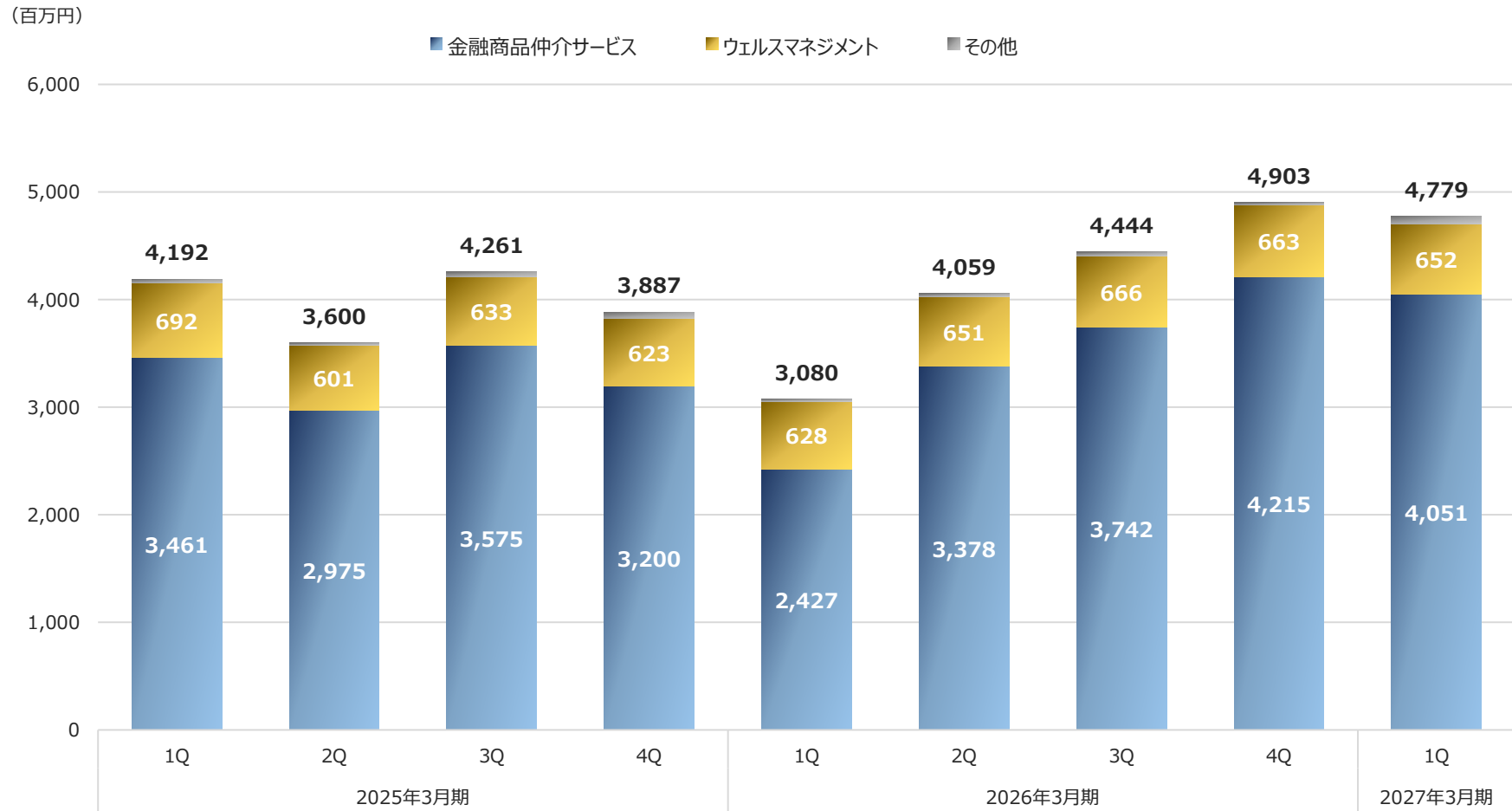
◆自己資本規制比率の状況

	2025年 3月期				2026年 3月期				2027年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
自己資本規制比率(%)	380.9	416.8	381.4	404.9	368.1	382.2	387.0	438.0	424.0
控除後自己資本	6,186	6,454	6,406	6,894	7,110	7,432	7,356	7,866	8,267
リスク相当額	1,623	1,548	1,679	1,702	1,931	1,944	1,900	1,795	1,949
市場リスク相当額	81	45	33	114	207	126	33	103	12
取引先リスク相当額	367	291	400	298	432	532	532	340	547
基礎的リスク相当額	1,174	1,211	1,245	1,289	1,291	1,284	1,334	1,351	1,389

2. 業績の推移について

◆純営業収益の推移（部門別）

✓ 当第1四半期における当社の純営業収益は、4,779百万円（前年同期比+1,698百万円）となった。

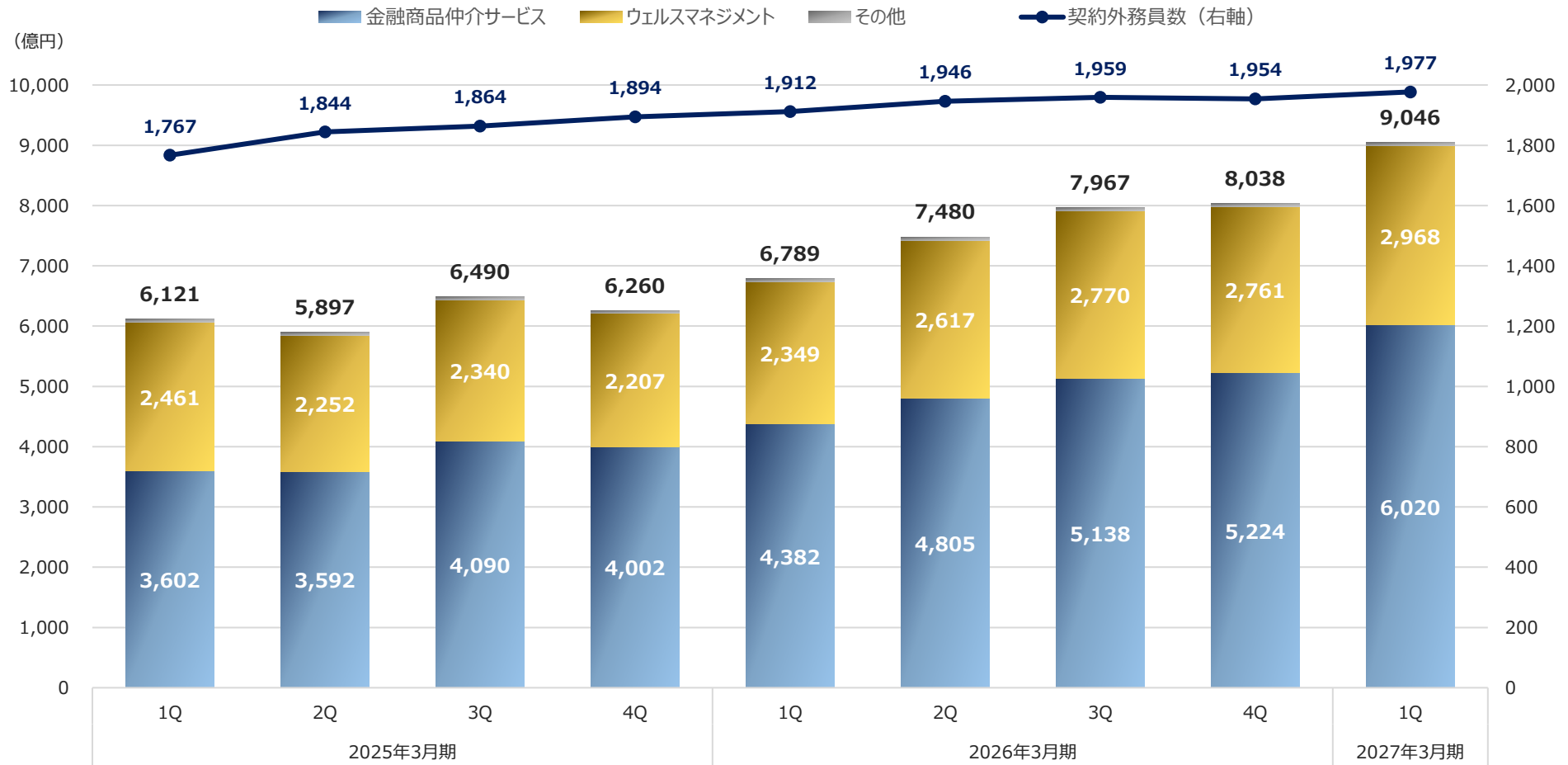


※ 2024年4月付の組織改編、組織名称変更に伴い、「リテール部門」を「ウェルスマネジメント部門」、「IFA部門」を「金融商品仲介サービス部門」に変更し、部門間の内訳についても本変更を反映しております。

※ 外貨建て預金の運用収益は、従来、営業外収益の受取利息に計上していましたが、2026年3月期より、営業収益の金融収益に計上することとしました。2025年3月期については、当該表示方法の変更に伴い表示の組替え後の金額を記載しております。

◆ 預り資産残高の推移（部門別）

✓ 預り資産残高は、9,046億円（前年同期比+2,256億円）と過去最高となった。



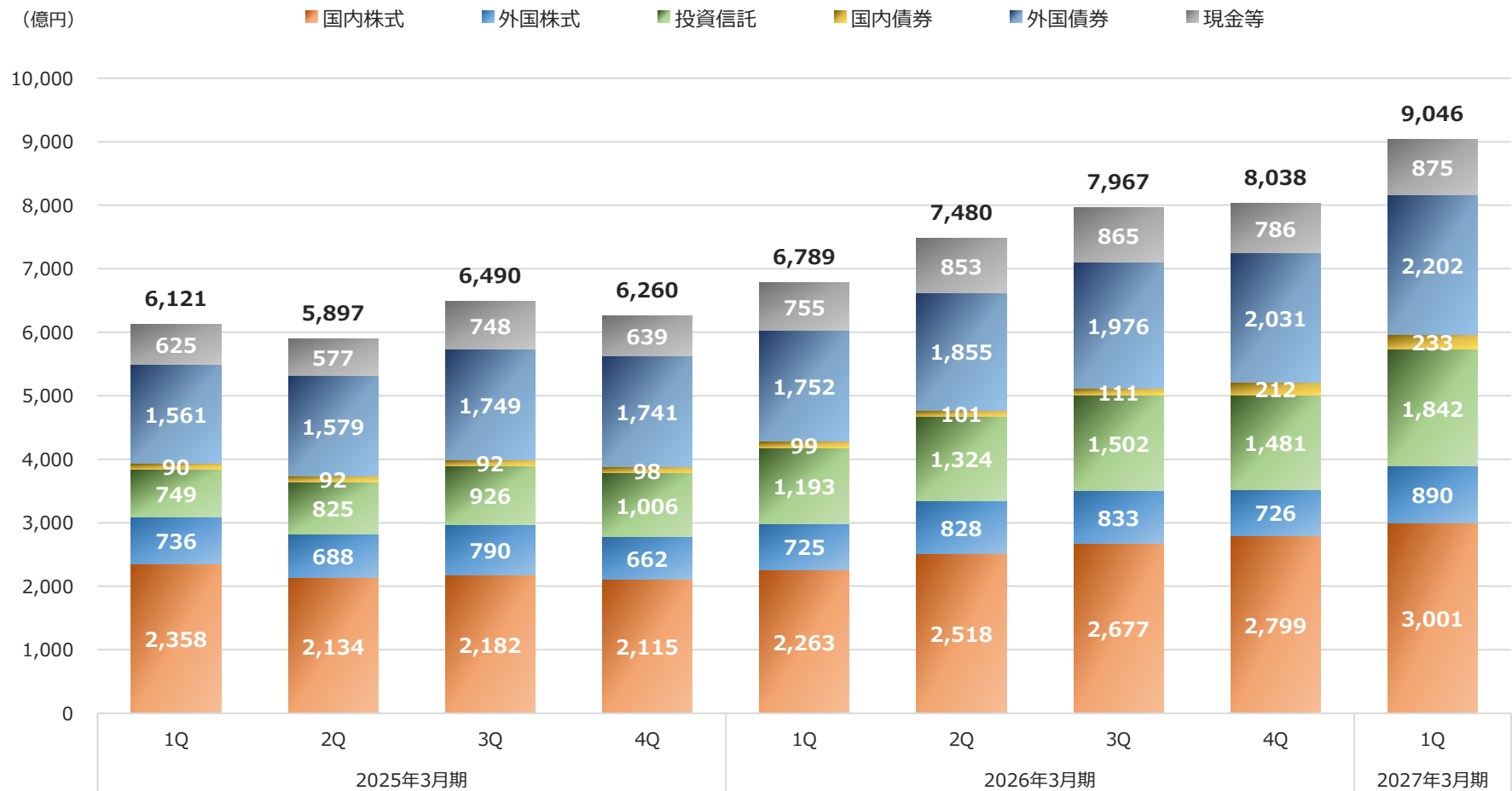
※ 2024年4月付の組織改編、組織名称変更に伴い、「リテール部門」を「ウェルスマネジメント部門」、「IFA部門」を「金融商品仲介サービス部門」に変更し、部門間の内訳についても本変更を反映しております。

※ 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

※ 2025年10月より、一部顧客の預かり資産の区分をウェルスマネジメント部門から金融商品仲介サービス部門に変更しました。当該変更に従い、2025年10月以前の数値も遡及して変更しております。

◆預り資産残高の推移（商品別）

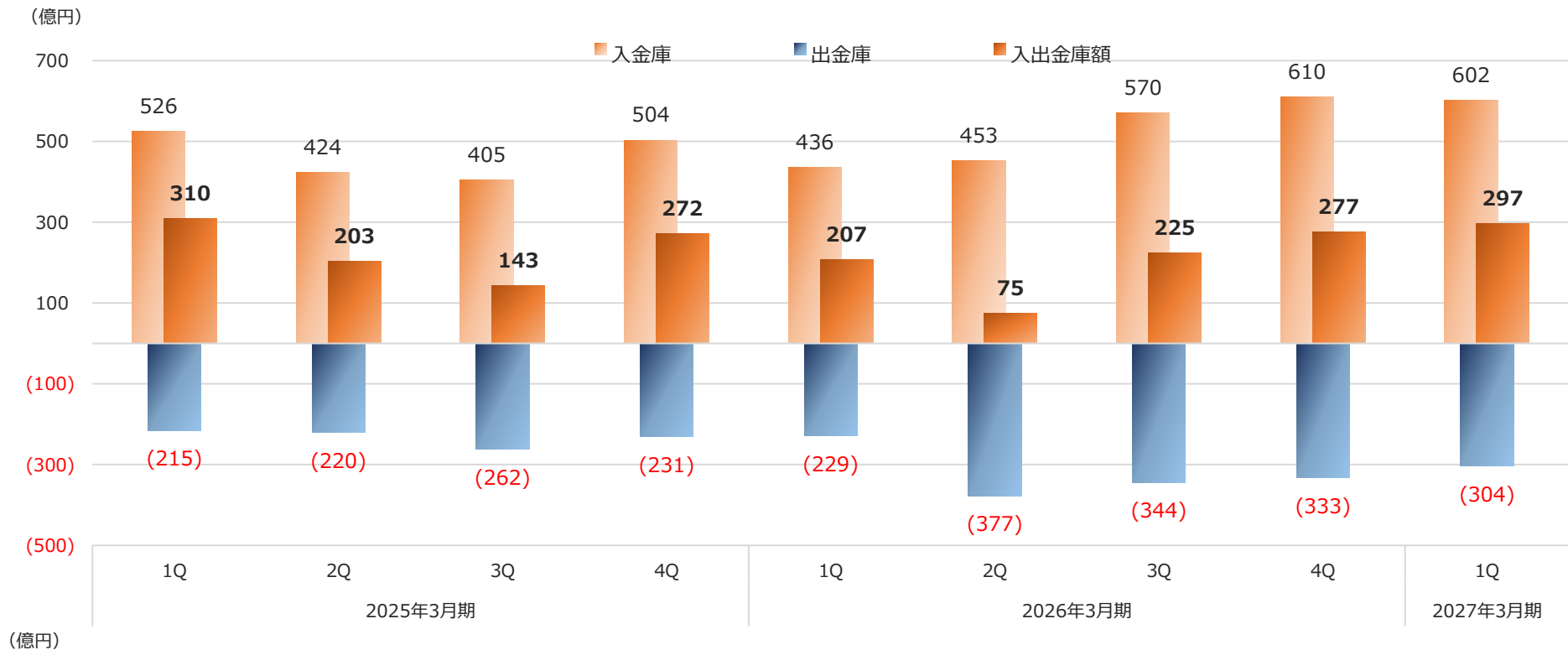
- ✓ 商品別の預り資産残高は、国内株式で3,001億円（前年同期比+738億円）、投資信託で1,842億円（同+649億円）、外国債券2,202億円（同+449億円）と増加した。



※預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

◆入出金庫額の状況

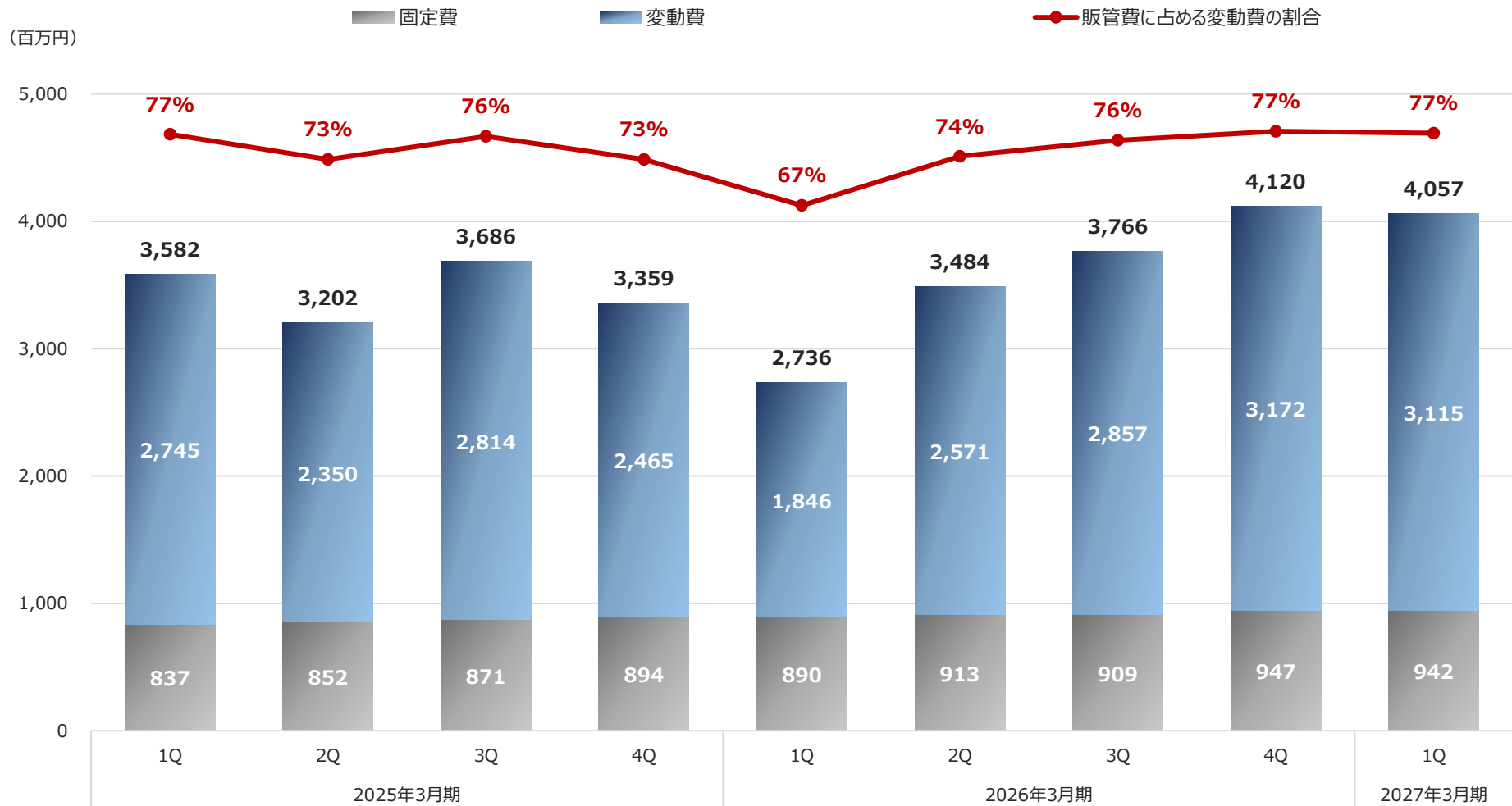
- ✓ 入出金庫額（顧客から当社への入金と入庫の金額から、出金と出庫の金額を差し引いたもの）は、当第1四半期で297億円の純増となった。
金融商品仲介サービス部門の堅調な拡大に伴い、継続的に資金導入が図れている。



	2025年3月期					2026年3月期					2027年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q
入金	456	374	346	431	1,609	383	410	493	560	1,848	486
入庫	69	50	59	73	251	53	43	76	49	222	115
入金庫	526	424	405	504	1,860	436	453	570	610	2,070	602
出金	△151	△185	△220	△197	△763	△196	△292	△264	△230	△983	△253
出庫	△64	△35	△42	△34	△176	△33	△85	△80	△102	△302	△51
出金庫	△215	△220	△262	△231	△930	△229	△377	△344	△333	△1,285	△304
入出金庫額	310	203	143	272	930	207	75	225	277	784	297

◆販管費及び販管費に占める変動費の割合

- ✓ 当第1四半期における当社の販管費は4,057百万円となり、販管費に占める変動費の割合は77%と引き続き高水準を維持しており、安定的な経営構造の確立を図っている。



<免責事項>

本資料に記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料は、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。

<問い合わせ先>

株式会社あかつき本社 経営管理部